

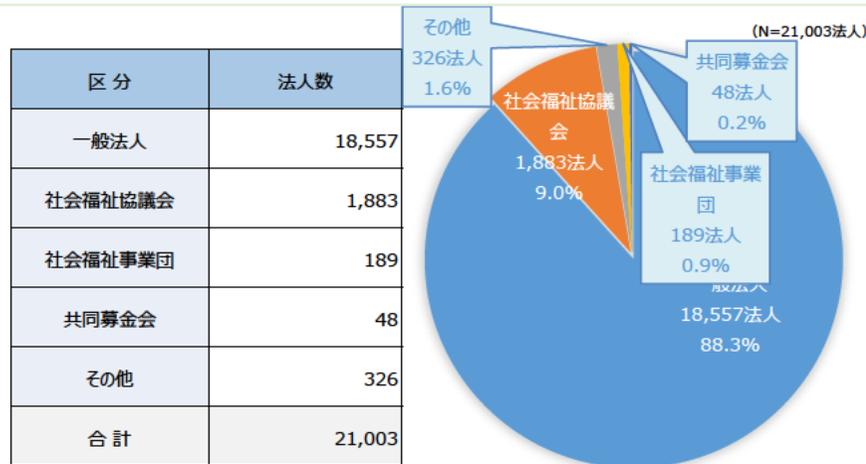
社会福祉法人の計算書類等について

社会福祉法人の財務諸表等情報開示システムについて

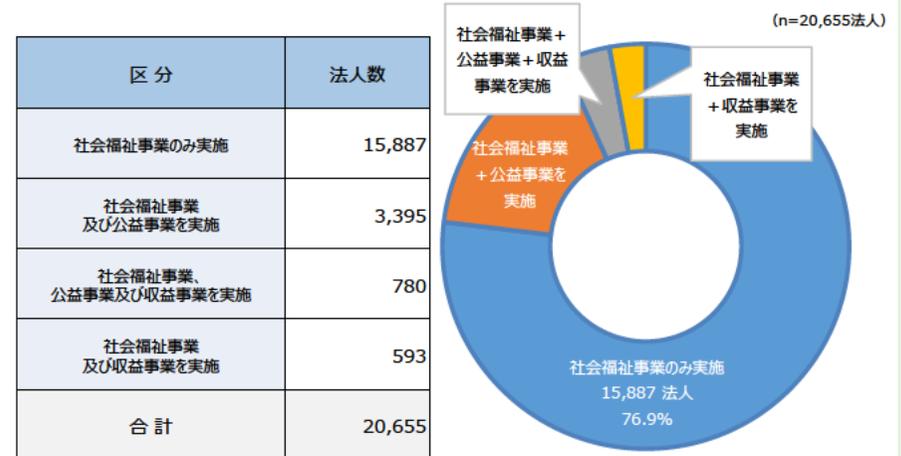
- 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第59条の2第5項に基づき、国民にインターネット等を通じて迅速に情報を提供できるよう、社会福祉法人に関する情報に係るデータベースとして整備。
- 各社会福祉法人が所轄庁に届け出た計算書類等について、都道府県を通じて集約し公表。

【参考】集約結果（令和2年度版）

1.法人種別法人数



2.事業区別法人数（社会福祉事業、公益事業、収益事業別）



法人種別法人数

- ・ 社会福祉法人の所轄庁から登録のあった社会福祉法人（21,003法人）の基本情報に基づき、その法人数を「法人種別」に集計した結果である。
- ・ 一般法人（88.3%）が最も高く、次いで、社会福祉協議会（9.0%）、その他（1.6%）、社会福祉事業団（0.9%）、共同募金会（0.2%）と続いている。

事業区別法人数（社会福祉事業、公益事業、収益事業別）

- ・ 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムにより、所轄庁に現況報告書等（現況報告書、計算書類及び社会福祉充実計画）の届出を行った社会福祉法人（20,655法人*）の法人数を「事業区別（社会福祉事業、公益事業、収益事業別）」に集計した結果である。*分類が困難なデータを含む法人は集計から除外している。
- ・ 社会福祉事業のみ実施している法人（76.9%）が最も多く、次いで、社会福祉事業及び公益事業（16.4%）、社会福祉事業、公益事業及び収益事業（3.8%）、社会福祉事業及び収益事業（2.9%）と続いている。

「一般法人」とは、施設を運営する社会福祉法人。また「その他」とは、「一般法人」、「社会福祉協議会」、「共同募金会」、「社会福祉事業団」に該当しない法人である。

定義・留意事項

- ・ 社会福祉法人が保有する財産については、事業継続に必要な財産（控除対象財産）を控除した上で、再投下対象財産（社会福祉充実財産）を明確化し、法人が策定する社会福祉充実計画に基づき、既存事業の充実や新たな取組に有効活用する仕組みが存在。
- ・ 社会福祉充実計画を策定している法人は全体の1割に満たないこと、また、その用途も定まっていることから、今回の分析においては考慮せず、一般的に流動性が高いと考えられる資産（現金預金・積立金）を用いた分析を実施。なお、これらの資産についても、実際は社会福祉充実財産の算定過程において、算定の基礎となる資産や控除する将来必要となる費用に含まれていることに留意。
- ・ なお、実際の分析作業については、分析の方向性を指示したうえで、財務諸表等情報開示システムの運営を委託している福祉医療機構に依頼したもの。
- ・ 2020年度決算の法人単位事業活動計算書（≒損益計算書）の各サービス別収益（介護保険事業収益・障害福祉サービス等事業収益・保育事業収益）がサービス活動収益全体の90%超の法人を、それぞれ「介護」「障害」「保育」と表記。
- ・ 現預金・積立金の定義
法人単位貸借対照表の流動資産の「現金預金」を現預金、同様に純資産の「その他の積立金」を積立金という。
- ・ 社会福祉法人の資産の管理運用は、安全、確実な方法において行うとされていることから、有価証券を有する法人は少数であり、かつ、少額であることから対象から除外。

分析対象法人の経営指標（事業活動計算書ベース）

	単位	介護	障害	保育	(参考)社会福祉法人全体
法人数	-	3,684	1,831	7,647	20,655
1法人当たり職員数	人	114.3	62.9	40.4	86.7
サービス活動収益対人件費率	%	66.7	67.5	73.5	66.5
サービス活動収益対事業費率	%	14.9	11.2	10.3	14.6
サービス活動収益対事務費率	%	10.9	10.7	8.4	10.2
サービス活動収益対減価償却費率	%	5.6	3.8	3.1	4.3
サービス活動増減差額比率	%	1.7	3.8	4.6	2.7
経常増減差額比率	%	1.8	4.5	5.1	3.2
職員1人当たりサービス活動収益	千円	6,203	6,437	5,682	6,591
赤字法人割合	%	41.2	25.7	26.3	31.4

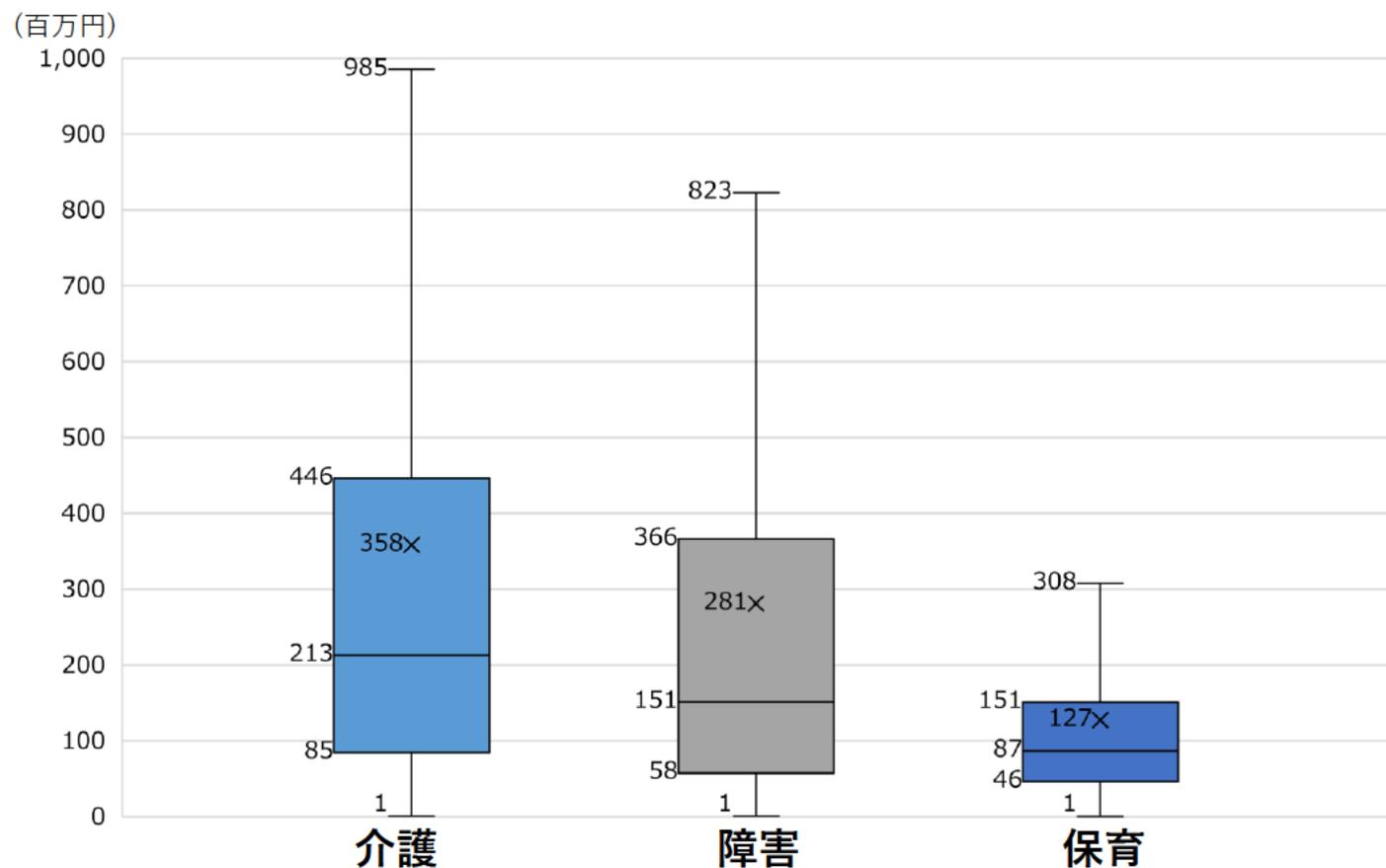
収益規模別の現預金・積立金

			(現預金+積立金) 規模								
収益規模	法人数	平均 現預金+積立金 (百万円)	1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上 3億円未満	3億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上	平均従事者数 (人)	職員1人当 たり現預 金・積立金 (百万円)
1億円未満	1,774	52.7	11.9%	48.4%	28.1%	11.2%	0.2%	0.1%	0.1%	15.0	3.53
1億円以上 5億円未満	8,461	144.7	2.3%	19.4%	27.8%	39.8%	7.6%	2.8%	0.4%	41.0	3.53
5億円以上 10億円未満	2,015	383.6	0.6%	3.8%	10.2%	37.0%	22.7%	20.9%	4.9%	111.9	3.43
10億円以上 20億円未満	689	649.6	0.6%	1.2%	3.5%	22.5%	21.9%	30.2%	20.2%	216.0	3.01
20億円以上 30億円未満	115	1,005.3	0.0%	0.0%	0.9%	7.8%	15.7%	40.0%	35.7%	366.2	2.75
30億円以上 40億円未満	27	1,630.0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	37.0%	51.9%	520.2	3.13
40億円以上 50億円未満	17	2,100.4	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	11.8%	76.5%	637.0	3.30
50億円以上	28	2,366.6	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	3.6%	7.1%	85.7%	1,084.9	2.18

収益規模が大きいほど、現預金・積立金の規模は大きくなる。ただし、職員1人当たり現預金・積立金はどの収益規模であっても大きな差はないことから、大きな法人でも過大な現預金・積立金を保有しているとは言えない。

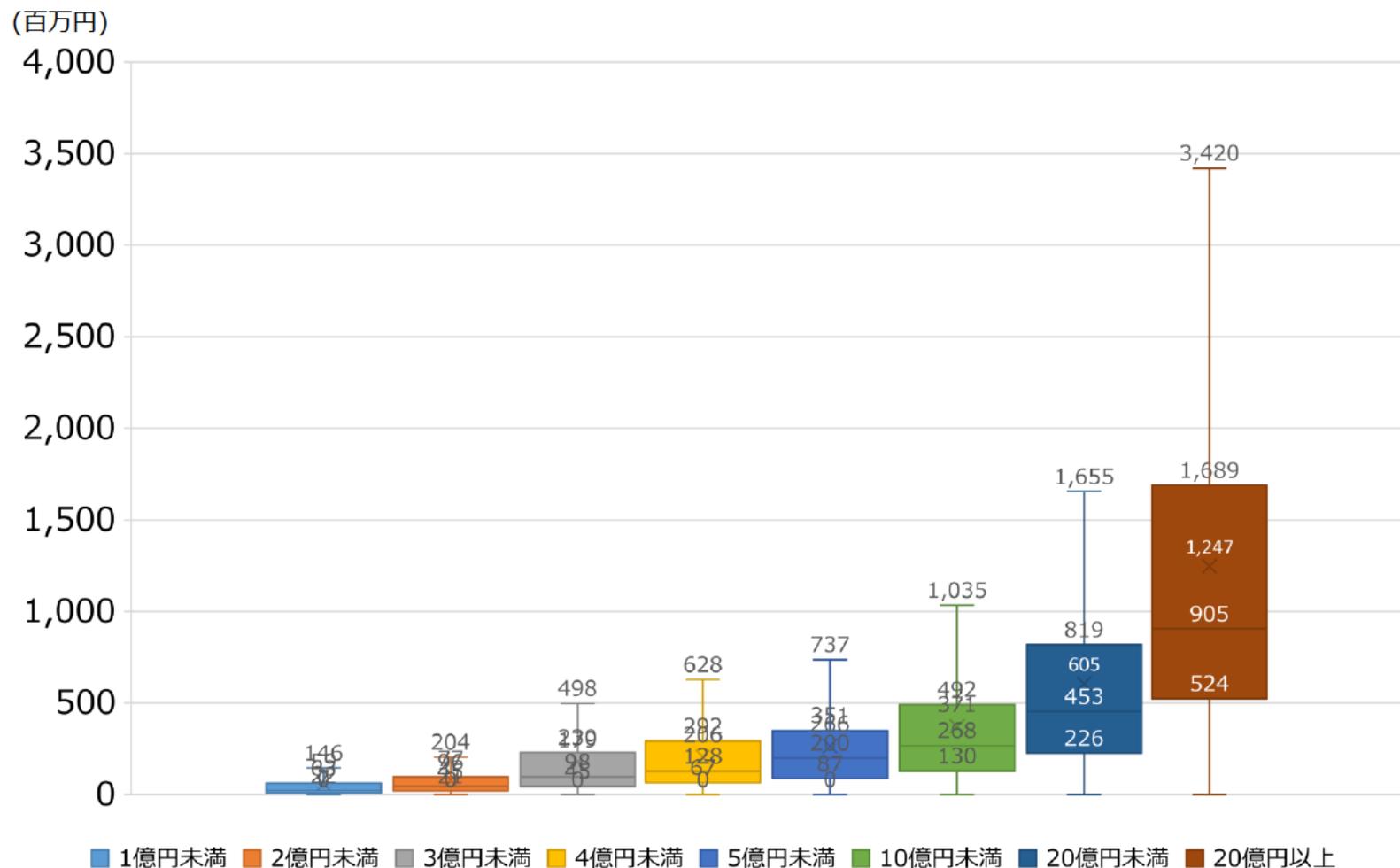
※ 社会福祉施設のほとんどは厳格な職員配置基準が設けられていることから、法人の職員数が多いということは、有している施設の定員の総合計が多いということとほぼ同義である。つまり、入所者・利用者数当たりの現預金・積立金もほぼ一定であると推察される。

現預金・積立金のばらつき（事業別）



介護は最もばらつきがある。障害も介護と同様の傾向であるが、保育は金額も少ないうえにばらつきも少ない。

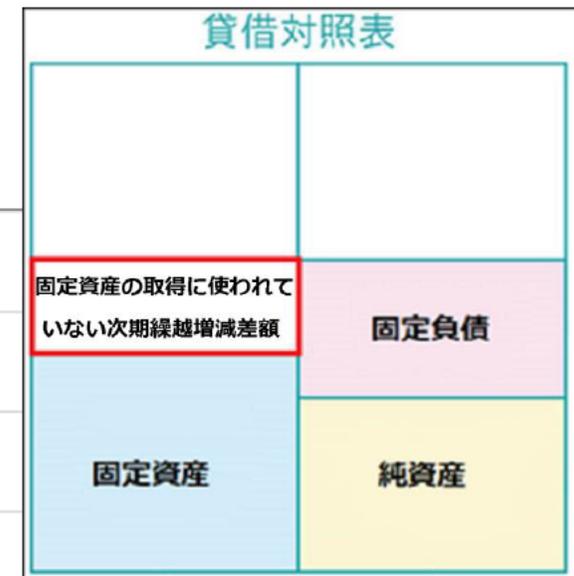
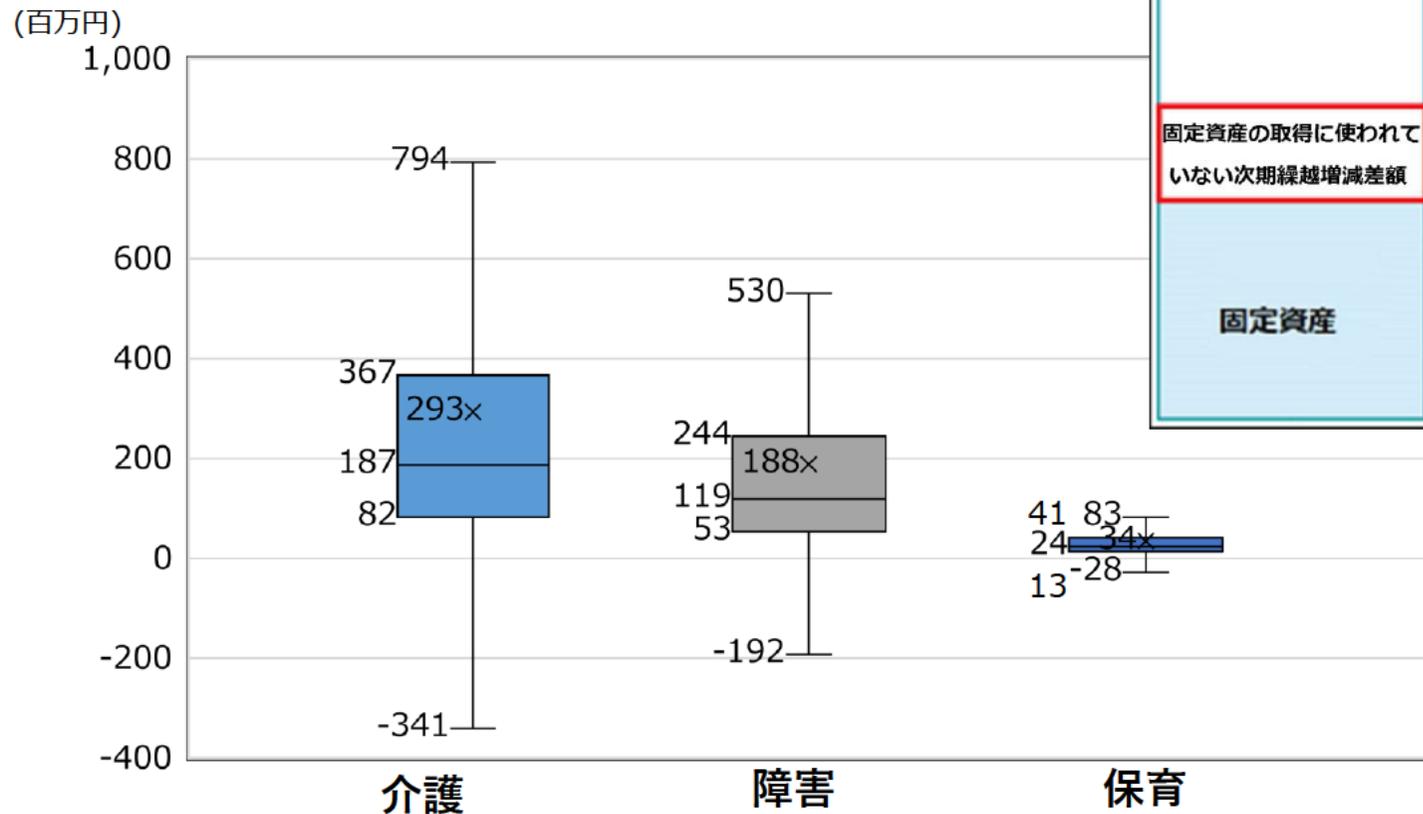
(参考) 現預金・積立金のばらつき (収益規模別・介護)



収益規模が大きくなるほどばらつきがみられる。障害と保育も同様の傾向となっている。

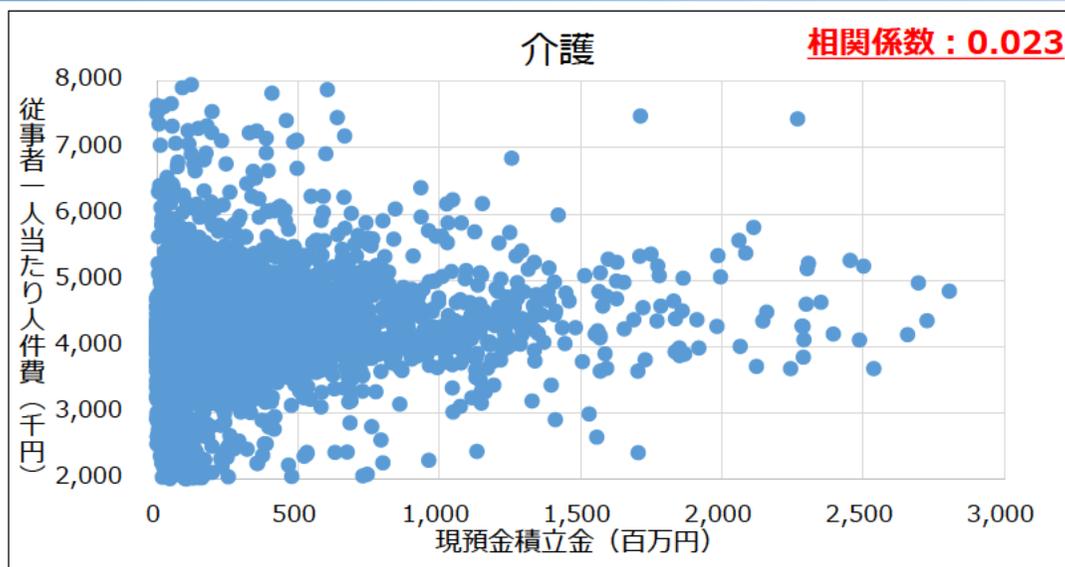
固定資産の取得に使われていない次期繰越活動増減差額

固定資産の取得に使われていない次期繰越活動増減差額
 = (固定負債 + 純資産) - 固定資産



固定資産は自己資金・補助金（純資産に計上）や借入金（固定負債に計上）で取得する。流動資産と流動負債を相殺し、「(固定負債 + 純資産) - 固定資産」を算出すると、固定資産の取得に使われていない次期繰越活動増減差額（≒毎年の利益の積み上げ）がどれくらいあるのかわかる。保育は、ほかの事業と比べるとばらつきが少ない上、固定資産の取得に使われていない次期繰越活動増減差額も少ない。

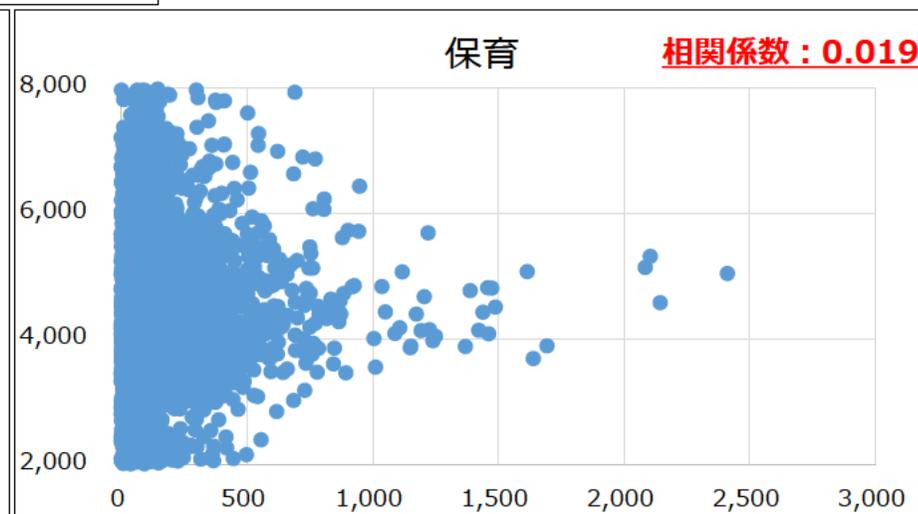
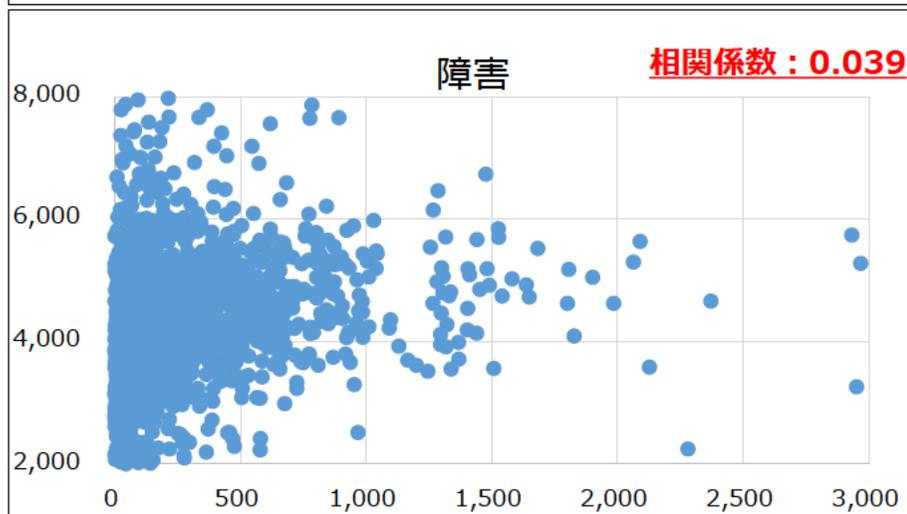
現預金・積立金と職員1人当たり人件費の関係



相関係数

相関係数は-1から1までの値を取り、以下のような特徴を持つ。

- (1) 正の相関が強いと相関係数が1に近づく
- (2) 負の相関が強いと相関係数が-1に近づく
- (3) 相関係数が1又は-1のときは完全相関という
- (4) 相関係数が0の付近は相関がないといえる



現預金・積立金と従事者1人当たり人件費の関係をみると、相関係数がいずれの事業でも0に近く、相関関係が認められない。これにより、「現預金・積立金の多寡に、従事者1人当たり人件費は寄与していない」（人件費を低く抑えて、その分の現預金・積立金を有しているわけではない）ということが言える。

現預金回転月数（事業別・収益規模別）

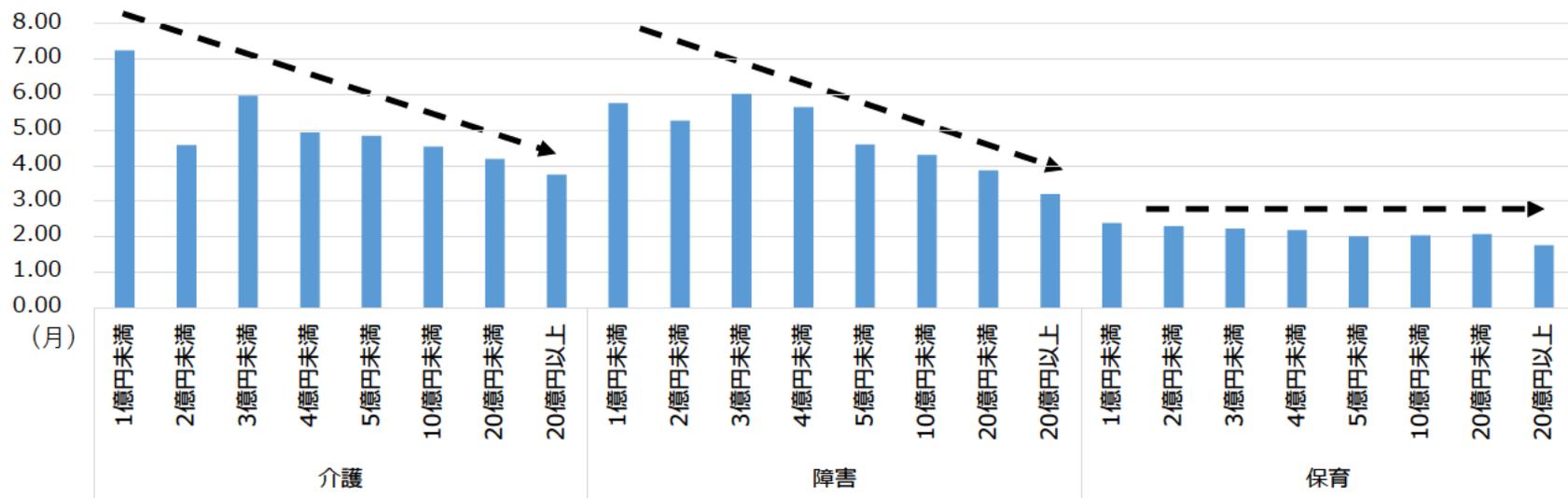
収益規模		介護	障害	保育
全体	月	4.43	4.57	2.18
1億円未満	月	7.26	5.76	2.38
2億円未満	月	4.59	5.27	2.30
3億円未満	月	5.97	6.02	2.22
4億円未満	月	4.95	5.65	2.18
5億円未満	月	4.85	4.60	2.01
10億円未満	月	4.54	4.31	2.05
20億円未満	月	4.19	3.87	2.07
20億円以上	月	3.75	3.20	1.76

※現預金回転月数は、1か月当たりの収益を算出し、法人が手元資金として何か月分の収益にあたる現預金を保有しているかを表す数値。

(算定式)

$$\text{現預金} \div (\text{サービス活動収益計} \div 12)$$

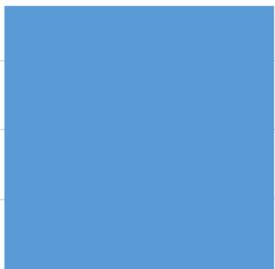
1か月当たりの収益



介護・障害は、収益規模が小さい場合、多くの月数分の現預金を所有しており、収益規模が大きくなるにつれて現預金が少ない月数分となる傾向がある。一方、保育はいずれの規模においても2か月程度の現預金となっている。

資金収支と現預金・積立金との関係①

○2019年度から2020年度の現預金・積立金の増減および2020年度の投機資金収支差額の状況によりグループ化

		2020年度当期資金収支差額の状況	
		プラス (A)	マイナス (B)
未からの現預金・積立金の増減の状況	2020年度末における2019年度末からの現預金・積立金の増減の状況	増加 (a)	減少 (b)
		<p>n=7,551</p> 	<p>n=1,370</p> 
		<p>n=1,656</p> 	<p>n=2,507</p> 

2020年度当期資金収支差額と2019年度からの現預金・積立金増減の状況に応じてグループ化したところ、当期資金収支差額がプラスかつ現預金・積立金が前年度から増加した法人 (A a 欄) や、当期資金収支差額がマイナスかつ前年度から現預金・積立金が減少した法人 (B b 欄) が大半である。一方、この傾向とは異なる動きをしているグループも少なからずあり、それらのグループに収益規模や実施事業などの共通点がみられないことから、一律に収支だけで現預金・積立金の増減を測ることが適当ではないことがわかる。

資金収支と現預金・積立金との関係②

○2か年度同一法人の貸借対照表における1法人当たり増減額(2020-2019)

単位：千円

値	全体 (n=13,084)	当期資金収支差額プラス (n=9,207)		当期資金収支差額マイナス (n=3,877)			
		現預金・積立金 増加 (n=7,551)	現預金・積立金 減少 (n=1,656)	現預金・積立金 増加 (n=1,370)	現預金・積立金 減少 (n=2,507)		
資金収支計算書_当期資金収支差額合計	7,208	19,374	20,543	14,041	△ 21,684	△ 16,328	△ 24,611
現金預金+その他の積立金	10,027	19,043	29,022	△ 26,458	△ 11,384	20,637	△ 28,883
流動資産	8,240	17,379	20,848	1,561	△ 13,465	2,665	△ 22,279
うち現金預金	6,980	15,476	20,556	△ 7,690	△ 13,194	3,702	△ 22,426
うち事業未収金	295	600	172	2,550	△ 428	△ 1,501	159
うち未収補助金	850	852	△ 225	5,767	844	1,539	464
固定資産	12,399	6,423	2,938	22,318	26,589	37,656	20,542
うち基本財産	6,719	2,222	△ 3,915	30,205	17,398	10,622	21,101
うち土地	2,631	2,198	1,585	4,990	3,658	1,854	4,644
うち建物	5,108	1,138	△ 4,368	26,242	14,536	10,403	16,795
うちその他の固定資産	5,680	4,201	6,852	△ 7,887	9,191	27,033	△ 559
うち退職給付引当資産	556	569	573	553	524	532	519
資産の部合計	20,638	23,802	23,786	23,879	13,124	40,320	△ 1,738
流動負債	1,380	△ 874	1,047	△ 9,634	6,731	17,720	727
うち短期運営資金借入金	59	△ 790	△ 666	△ 1,352	2,073	4,553	717
うち事業未払金	546	△ 365	415	△ 3,918	2,708	6,377	703
うち1年以内返済予定設備資金借入金	155	703	505	1,608	△ 1,148	△ 1,088	△ 1,180
固定負債	3,968	3,975	2,365	11,319	3,952	8,043	1,716
うち設備資金借入金	103	△ 873	△ 3,156	9,537	2,418	6,000	461
うち長期運営資金借入金	2,764	3,712	4,373	695	513	1,157	161
純資産の部	15,191	20,611	20,262	22,204	2,320	14,493	△ 4,331
うち国庫補助金等特別積立金	1,448	483	△ 2,297	13,161	3,740	3,678	3,775
うちその他の積立金	3,047	3,568	8,466	△ 18,768	1,809	16,935	△ 6,456
うち次期繰越活動増減差額	10,194	15,873	13,503	26,678	△ 3,291	△ 6,106	△ 1,753
負債及び純資産の部合計	20,539	23,713	23,674	23,889	13,003	40,255	△ 1,889

収支が現預金・積立金の増減と一致していない理由としては、短期借入金が増減や未収金・未払金の増減などが挙げられる。
当期資金収支差額がマイナスで前年度から現預金・積立金が増加している法人は、短期借入金や事業未払金がとくに増加している。